

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県  
農業委員会名：南部町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	179.0	221.0	116.8	104.2		400.0
経営耕地面積	27.0	36.0	10.0	26.0		63.0
遊休農地面積	86.8	118.6	108.1	10.5		205.4
農地台帳面積	181.6	305.9	200.7	105.2		487.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	735	農業就業者数	95	認定農業者	2
自給的農家数	625	女性	36	基本構想水準到達者	
販売農家数	110	40代以下	1	認定新規就農者	
主業農家数	2	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	5			集落営農経営	1
副業的農家数	103			特定農業団体	1
				集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	5	5	4
-------------	---	---	---

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	402.0    ha	5.5    ha	1.4    %
課 題	人口減に伴う農業従事者の減少		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5.8    ha	7.2    ha	1.7    ha	124.1    %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農業委員、最適化推進委員による、担い手への遊休農地等の紹介、あっせん等の活動 ・9月、12月頃に利用権設定制度について、広報等により周知
活動実績	・農業委員、最適化推進委員による、担い手への遊休農地等の紹介、あっせん等の活動 ・毎月、3条許可後1年筆について現況確認、助言、指導

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手不足が続く中で妥当
活動に対する評価	担い手への斡旋については、成果に繋がっていないが、荒廃農地防止対策には効果があった。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	H30年度新規参入者数が取得した農地面積	R1年度新規参入者数が取得した農地面積	R2年度新規参入者数が取得した農地面積
	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	まとまった優良農地は少なく、自給のための家庭菜園程度の農業が主流であり、営農思考に乏しい		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.2 ha	0.2 ha	100.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報等により、認定農業者、新規就農者についての周知を行う
活動実績	なし

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手不足が続く中で妥当
活動に対する評価	

## Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年3月現在)	607.4 ha	205.4 ha	33.8 %
課 題	人口減に伴う農業従事者減による、遊休農地、荒廃農地の増加が止まらない		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	6.4 ha	1,280.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	19 人	8 月～ 10 月	11 月～ 12 月
	調査方法	農業委員、最適化推進委員により、担当地区を割り振り、一筆調査を行う		
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 12 月～ 1 月		
活動実績	その他の活動	0		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 19 人	調査実施時期 8 月～ 10 月	調査結果取りまとめ時期 11 月～ 12 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1 月～ 2 月	調査結果取りまとめ時期 2 月～ 3 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 224 筆	調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： 6.9 ha	調査面積： ha	調査面積： ha
	その他の活動			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	多くを望めないため妥当
活動に対する評価	農地の現況把握及び、優良遊休農地の把握のため重要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	402.0 ha	0.0 ha
課 題	違反転用に対する対応は、公平かつ適正である必要があるが、町内一斉の違反転用調査等が担当1名では実施できない	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	何らかの理由により違反転用と判明した事案について、説明・指導を行う
活動実績	なし
活動に対する評価	なし

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 15 件、うち許可 15 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容について、現地確認及び聞き取り調査を申請地ごとに実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明及び地区担当農業委員の補足説明後審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	本人通知及び窓口での会議録閲覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 12 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容について、現地確認及び聞き取り調査を申請地ごとに実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の説明及び地区担当農業委員の補足説明後審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	本人通知及び窓口での会議録閲覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	業務多忙による	
	対応方針	再度督促	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	件 公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	窓口及び電話での相談対応
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	47 件 取りまとめ時期 令和 4 年 3 月
		情報の提供方法:	窓口での閲覧
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	487.5 ha
		データ更新:	農振農用地見直し時
		公表:	窓口での閲覧
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 ①不要な農地について、売りたい、貸したい ②農家認定下限面積の撤廃 ③農業インフラ整備
	〈対応内容〉 ①について、窓口にて個別相談対応 ②県に要望 ③現地確認の上、優先順位を決定し、予算の範囲内で順次対応
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 3条申請の際の下限面積（現状20アール）の撤廃 農振除外、4条、5条の町への権限移譲
	〈対応内容〉 県への要望

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口での閲覧

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数  件

提出先及び提出した意見の概要	農地の最適化について、担い手対策について、その他についてに対する山梨県の施策に対して、県農業会議を通して提言
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口での閲覧